

<海外情勢>

大成功の「J-CPAC」で評価された「日米保守の絆」

藤井 巖 喜

(国際政治学者)

8月31日と9月1日の2日間にわたり、東京の恵比寿でJ-CPAC2019というイベントが開催された。これは日米の保守陣営の連帯を強化する為の催しで、今年で3回目になる。筆者は第1回から参加してきたが、今年は4つのパネルディスカッションに参加した。イベントは大成功で、日米の保守陣営の絆は更に強化された。

まず、J-CPACというイベントの名称から説明しよう。「J」はJapanのJである。アメリカで開催されるCPACの日本版という意味で「J-CPAC」と呼ばれている。

CPACはコンサーバティブ・ポリティカル・アクション・コンファレンスの略で、「保守政治活動会議」という意味である。アメリカの主催団体はACU(アメリカ保守同盟)であり、J-CPACの主催者はJCU(日本保守同盟)である。ACUは、アメリカの保守党である共和党を支持する諸団体・諸組織を打って一丸とした共和党支持団体の連合的な組織である。共和党の党組織そのものではないが、共和党を支持する主に政治活動家たちの組織である。別の言い方をすれば、共和党の最大の応援団なのである。

この団体が主催する政治活動家会議がCPACである。

日本のCPACは、アメリカのCPACを見習いながら日本で立ち上がった組織である。

J-CPACは今年で3回目だが、年々規模は拡大している。今年のJ-CPACの会場は全650席であったが、終日、立ち見客が出るほどの大盛況であった。

2日間にわたって16ものセッションが次から次へと開催された。主にパネルディスカッションの形で1時間から1時間半のパネルが次から次へと展開するのである。

この演出が大変、アメリカ的であった。以下、筆者が参加したパネルディスカッションの内容について簡単に触れてゆきたい。

藤井巖喜が参加したセッション：1 「ロシアゲートと日米メディア」

このパネルでは筆者がはじめに、所謂「ロシアゲート問題」が完全にフェイクニュースであった事実を指摘した。全体としてみれば、ロシアゲート疑惑は、反トランプ陣営が仕掛けたトランプ大統領引きずり下ろしの為の陰謀であり、謀略工作であった。その実態は何もなかったのである。このパネルディスカッションには、FOX テレビの調査ジャーナリストとして有名なサラ・カーターさんが参加してくれた。

カーターさんもロシアゲート問題が全くの反大統領クーデターの試みであると断言していた。この一件は、アメリカでもマスメディアと司法省、FBI などの官僚組織が民主党中枢部と一体となって、トランプ大統領を引きずり下ろしの工作を行なったのであった。

サラ・カーター女史は、ロシアゲート問題で度々スクープに成功しており、恐らくアメリカのジャーナリストの中でも、最もよくロシアゲート問題の内実をよく知るジャーナリストである。謂わばこの問題の第一人者であり、こういった人物が J-CPAC 冒頭のパネルディスカッションに参加してくれたことは大変ありがたいことであった。

筆者もカーター女史と親しく語ることが出来て、直接、学んだ点も多かった。

このパネルディスカッションに参加してくれたもう 1 人の人物は、ポール・ゴースー共和党下院議員である。彼はアリゾナ州第 4 区の選出で、元の仕事は歯医者さんである。

ティーパーティ運動に触発されて、連邦下院議員に当選した人物で、現在が 3 期目である。アメリカの新しい草の根保守運動を代表するような国会議員である。日本は初めてだということだったが、たまたま筆者は長期間にわたりゴースー議員とロシアゲート問題のみならず、日米関係全般について意見交換することが出来て、大変有益であった。

ゴースー議員は、リベラル思想に基づくポリティカル・コレクトレスが、言葉狩りのレベルを超えて思想狩りとなって言論の自由を抑圧している現状を深く憂慮していた。キリスト教徒が多いアメリカではあるが、公の場では、キリスト教徒同士が「メリークリスマス」ということを憚れるくらい、このポリティカル・コレクトレスは社会の健全性を歪める、魔女狩り的な運動となっている。大手メディアの腐敗ぶりについては、日本もアメリカも軌を一にしているという点で、ゴースー議員と筆者は完全に意見が一致した。

更にサラ・カーター女史は、今後、トランプ大統領を引きずり降ろそうと謀略を働いてきた民主党陣営の政府高官などが、逮捕・起訴されるであろうと、予測した。特に「コミー元 FBI 長官の起訴は、ほぼ確実であろう」と最後に語ってくれた。

藤井巖喜が参加したセッション:2 「9条改正後の日本と世界」

このセッションの参加者は、筆者の他には、中谷元・元防衛大臣、FOX ニュースのコメンテーターであるゴードン・チャン氏、金田秀昭海上自衛隊元海将、そして日本放送の飯田浩司アナウンサーが司会役であった。飯田浩司アナウンサーと言えば、日本放送で午前6時から8時に放送されている朝の情報番組の司会者として御存知の方も多いと思う。

自民党の内閣で唯一、制服組出身で防衛大臣になった中谷衆議院議員は、憲法9条のくびきが日本の安全保障を如何に歪めているかについて、分かりやすい基調講演を行ってくれた。

ゴードン・チャン氏は中国共産党体制の崩壊を予測する著書を出版しているチャイニーズ・アメリカンの評論家である。チャン氏は憲法9条を守れとはアメリカは言うておらず、憲法9条によるくびきというのは、日本が自ら課している自縛自縛であると断言した。

つまり自ら変えようとするれば、いつでも変えることが出来る憲法の条文であるということだ。そしてチャン氏は「最早、アメリカの保守では、日本の憲法9条改正に反対している者など全く存在しない。寧ろ改正を期待している者が大部分である」と語ってくれた。

チャン氏は「日本の憲法9条改正を積極的に応援している」と明言した。しかし「日本が9条を口実として、自由民主国家の共同防衛から逃げることは出来ない。これは日本国民の不名誉でしかない」と率直に日本の保守層に一層の奮起を促した。

海上自衛隊出身の金田秀昭元海将は、「現状においても米海軍と海上自衛隊の連携は世界最高レベルにあり、日米同盟の強い基盤となっている。9条を改正すれば日米同盟は現状をはるかに凌駕する高いレベルの軍事的連携を実現することが出来る。

そしてチャイナ封じ込めに十分な力を発揮することだろう」と自信をもって主張した。

藤井巖喜が参加したセッション:3 「東アジアの砦・台湾」

これは2日目、9月1日の冒頭に行なったパネルディスカッションで「東アジアの砦・台湾」と題するセッションであった。参加者は、筆者のほかに金田秀昭元海将、ゴードン・チャン・FOX ニュースのコメンテーター、筆者の他に、台湾出身の医師で独立運動家の林建良先生であった。

もう1人のパネリストは、顔慶章・元財務大臣（財政部長）であった。

林建良氏は筆者の長年の友人であり、日本において台湾独立建国運動を率いてきた活動家である。李登輝先生にも近く、私が尊敬する台湾の友人の一人である。

林建良氏はチャイナが台湾を乗っ取れば、日本の安全保障は危機に陥るという点を指摘した。

そして「台湾は世界一親日的な国として有名であるが、日本の法体系の中には台湾という国の名前が全く存在せず、台湾は幽霊のような存在になっている。

日本は是非、アメリカの台湾関係法に倣い、日本自身の台湾関係法を速やかに制定してほしい」と訴えた。更に同氏は、「本来 Chinese と台湾人は全く別の存在である。しかし中国共産党が1つの中国を主張するならば、何故、台湾で民主政治が可能なのに、チャイナでは不可能なのかという疑問をチャイナの国民に広く広報し、拡散すべきである」との持論を展開した。

これは中国共産党一党独裁下のチャイナで民主化を推進し、独裁政治そのものを打破しようという戦略である。香港の民主化運動は、その多くのキッカケになるかもしれない。

台湾の財務大臣も務めたことのある顔慶章氏は、元来が国民党の政治家であるが、李登輝元総統に個人的に近く、「台湾は自由とデモクラシーを守り、アメリカと日本の同盟国となり、東アジア安定の要となるだろう」との固い決意を語ってくれた。

このパネルにも参加した金田元海将は、防衛問題における日台の情報交換の必要性を強調し、「外交関係がなくとも、防空識別圏の日台間の調整など、相当のことが出来ると訴えた。更に日本では台湾関係法のみならず、日台交流基本法のようなものを制定し、民間のみならず、政府間の交流の基礎とすべきである」と主張した。最後にゴードン・チャン氏が「トランプ大統領が再選されれば、その第2期目でアメリカは台湾を外交的に承認する可能性がある」と指摘した。

藤井厳喜が参加したセッション:4 「ECRAと米中経済戦争」

ECRAはExport Control Reform Act(米国輸出管理改革法)の略称である。

このパネルの司会は、産経新聞論説委員の佐々木類さんであった。そして基調講演でECRA規制の全体について、極めて分かりやすい解説をしてくれた。このパネルには日本の貿易交渉のベテランである甘利元経済産業大臣も出席した。

彼はECRAに関し、「根幹的なテクノロジーとそうでないものを区別し、根幹的なテクノロジーに関しては、チャイナのような全体主義の独裁国家には絶対に手渡してはならない」との決意を披歴した。「一方、そうではない民生のみの技術や、高度でないテクノロジーに関しては、自由貿易の原則を貫くべきである」と貿易交渉の実務家らしい提案を行なった。

ECRAの輸出禁止対象となる技術については、ポール・ゴースー下院議員も「アメリカははじめから関係国や関連企業を参加させて、規制の実際を決定すべきであり、このプロセスがうまくゆけば、アメリカを含む関係各国の機会損失を最低限のものとしながら、国益を確保することが出来る」との主張であった。

「香港問題」

先ず、香港に関するセッションでは、この J-CPAC に参加を予定していた香港の民主活動家である陳浩天氏が空港で逮捕され、来日することが出来なかった為、陳浩天（アンディ・チャン）氏のビデオメッセージが会場で紹介された。「香港の政治情勢は日に日に悪くなっており、警察は殆ど無差別にデモ参加者を逮捕し、デモ参加者を暴力で排除しようとしている」と指摘した。陳氏は現在の中国共産党は、限りなくナチスに近いとその暴政を鋭く批判した。

そして最後に、「香港に対して経済制裁を積極的に加えてほしい」と訴えた。「そうしない限り、香港の政治は動かすことが出来ないだろう」とも語っていた。

この J-CPAC が終わった後、来日していた ACU のマット・シュラップ代表、ダン・シュナイダー事務局長は、JCU 代表の饗庭直道議長と共に、早速、香港に飛び、陳浩天氏との会談を実現した。こういった行動自体が、陳浩天の身柄の安全を守る助けとなっている。

読者の皆様にも、香港情勢に常に関心を働き続けて頂きたい。それは我々が香港の民主化を支持し、香港情勢の関心を持ち続けて、その情勢を見続けている限り、習近平にとっても武力弾圧をすることは極めて難しいからである。

香港デモの武力鎮圧は必ず第 2 の天安門となるし、そうすれば日米両国や他の自由民主政治の国家は、チャイナに経済制裁を行ない、習近平を窮地に追い込むことになるだろう。

チャイナ経済は既にアメリカの経済制裁で崩壊の寸前にあり、これに更なる経済制裁が加われば、中国共産党の独裁体制が破壊される大きなキッカケとなるに違いない。とにかく香港の民主化運動を支持し、その情勢に関心を払い続けることが台湾の利益にも、我々の利益にもなることなのである。

自由を拓けようとする人間は、自由を制限する人間と戦わなければならない。

今年の J-CPAC にはオーストラリア・台湾・韓国・インドからそれぞれの国の保守主義者が日米との連帯を強化するべく参加してくれた。従来、左派リベラルの勢力は国際的に連携して運動を進めることに得意であったが、右派・保守派の政治家や活動家たちは、国際的に連携して動くことに消極的であった。我々はこの点では敵対陣営に後れをとっていたのである。

このギャップがようやく埋まり始めたことを、今年の第 3 回目の J-CPAC で痛感した。

自由を何よりも尊重し、自国の伝統を重視する各国の保守主義者は、他国の保守陣営と提携することにより、左派リベラル派の国家破壊のイデオロギーとより効率的に戦うことが出来る。筆者自身も、そのことの活動を強化してゆきたいと希望している。